

2009年度 リコーグループのコーポレート環境会計

環境保全コストを事業活動との関わりによって分類した
もの。具体的には環境省「環境会計ガイドライン2005年
版」の「事業活動に応じた分類」によっています。

環境保全活動に対する支出で、
環境投資と環境費用(狭義のコスト)の両方を含む広義のコストを言います。

●環境投資

環境保全活動に対する支出のうち、財務会計
の固定資産投資に相当するもの。その金額は
減価償却の手続きにより固定資産の耐用期
間にわたって環境費用として配分されます。

●環境費用

環境保全活動に対する支出のうち、財務会
計の期間費用に相当するもの(環境投資の
減価償却費を含みます)。

コスト単位：億円(外貨レート：1\$ = 92.91円、1Euro = 131.21円)

項目	コスト		主な費用項目	金額効果	分類	経済効果 項目
	環境投資	環境費用				
事業エリア内 コスト	2.9	12.7	公害防止コスト……………1.3	28.3	a1	節電や排出物処理効率化など
			地球環境保全コスト……………2.3	39.1	b	生産付加価値への寄与
			資源循環コスト……………9.1	10.1	c	汚染による修復リスクの回避、訴訟の回避など
上・下流コスト	0.0	125.2	製品の回収、再商品化のための 費用など	235.5	a1	リサイクル品売却額など
管理活動コスト	0.5	34.4	環境マネジメントシステム構築・維持費用、 環境報告書作成、環境広告のための費用	[21.1]	S	社会における廃棄物処理コストの削減
研究開発コスト	2.0	26.9	環境負荷低減のための研究、開発費用	10.6	b	報道効果、環境教育効果、環境宣伝効果など
				43.5	a2	R&D(製品研究開発)による利益貢献額
社会活動コスト	0.0	0.9	事業所を除く自然保護、緑化のための費用など	—	—	なし
環境損傷対応コスト	0.3	0.6	土壌汚染の修復、環境関連の和解金など	—	—	—
その他コスト	0.0	1.2	その他環境保全に関連するコスト	—	—	—
総計	5.7	201.7		367.0	(a1:263.7 a2:43.5 b:49.7 c:10.1)合計	
				29.3	S合計	

a1：実質的效果
a2：推定実質的效果
b：副次的効果
c：偶発的效果
S：社会的効果
(お客様での効果)

・環境投資比率：0.9%

(=環境投資(5.7)/設備投資総額(669))

・環境研究開発費比率：2.4%

(=環境研究開発費(26.9)/研究開発費総額(1,098))

経済効果とは、環境保全活動の結果として得られた効果のうち、
リコーグループの利益に何らかの形で貢献した効果で、以下の5つに分類されます。

●実質的效果(a1)

経済効果のうち次のいずれかに
当てはまるものを言います。

■効果としての現金または現金
同等物の受け取りがあるもの。財務会計の
実現収益に相当します。

■環境保全活動がなければ発生
するはずだった費用が節約された場合の
節約額。財務会計では認識されません。

●推定実質的效果(a2)

実質的に売上や利益に貢献しているが、
その貢献額の測定に推定計算が必要なもの。
例えば、製品の環境性能向上が売上や利益の
増加をもたらす場合があります。

●副次的効果(b)

環境保全活動に対する支出が全体としての利益
獲得に寄与したと推定される場合の寄与推定額。
例えば、環境保全コストをリコーグループが
事業を営むための不可欠なコストと考えれば、
それは一定の割合で利益獲得に貢献していると
言えます。具体的には環境保全活動によって
得られた効果のうち、売上・利益の増加や経費
削減では表せない効果を、項目別に推計方法を
定め、貨幣価値で表しています。

●偶発的效果(c)

環境保全活動に対する支出は環境負荷の発生
を防止するため、ひとたび発生してしまった
場合の損害を回避する効果があったと言え
ます。具体的には発生した場合に見込まれる
損害額に発生係数と影響係数を掛けて計算
します。

●社会的効果(S)

環境保全活動に対する支出がリコーグループ
外の社会で上げた効果。具体的には環境配慮
型製品がお客様の電気代や廃棄物処理費を削減
した額を言います。

※ 算出式は右ページを参照。

環境保全活動の結果として得られた効果のうち、環境負荷の発生の防止・抑制・影響の除去・修復などの取り組みの効果。リコーグループでは、前年度と比較した環境負荷物質の排出削減量を計上しています(=前年度排出量－当年度排出量)。

●換算係数
単位の異なる多種の環境負荷を重みづけして合算し、環境への影響度を把握するための重みづけ係数(CO₂=1)。スウェーデンのEPSという手法を応用して求めています。

●削減換算値/負荷換算値
環境負荷削減量/環境負荷総量に換算係数を掛けた値。t-CO₂単位に換算した環境負荷削減量/環境負荷総量の環境への影響度と言えます。

●社会コスト削減額/社会コスト
削減換算値/負荷換算値を金額に換算したもの。EPS Ver. 2000により108Euro/t-CO₂で計算しています。

リコーグループが当年度に排出した環境負荷物質の量。

環境保全効果				環境負荷					
環境負荷削減量 (t)	換算係数	削減換算値	社会コスト削減額	総量 (t)	換算係数	負荷換算値	社会コスト		
事業所で排出する環境負荷削減				事業所で排出する環境負荷					
CO ₂ ……………	11,224.0	1.0	11,224	1.59	CO ₂ ……………	287,657	1.0	287,657	40.76
NO _x ……………	5.7	19.7	112	0.02	NO _x ……………	154	19.7	3,031	0.43
SO _x ……………	1.6	30.3	48	0.01	SO _x ……………	6	30.3	177	0.03
BOD ……………	2.2	0.02	0.0	0.00	BOD ……………	6	0.02	0.1	0.00
廃棄物最終処分量 ……	129.3	104.0	13,451	1.91	廃棄物最終処分量 ……	277	104.0	28,817	4.08
環境影響化学物質排出量 ……		(リコー基準にて各物質ごとに換算)	2,222	0.31	環境影響化学物質排出量 ……		(リコー基準にて各物質ごとに換算)	16,244	2.30
ライフサイクル全体での環境負荷削減				ライフサイクル全体での環境負荷					
CO ₂ ……………	356,145	1.0	356,145	50.47	CO ₂ ……………	4,915,481	1.0	4,915,481	696.56
NO _x ……………	-11,256	19.7	-221,748	-31.42	NO _x ……………	14,486	19.7	285,378	40.44
SO _x ……………	-6,260	30.3	-189,685	-26.88	SO _x ……………	16,627	30.3	503,792	71.39
化石燃料 ……………	-	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	351,924	49.87	化石燃料 ……………	-	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	7,279,791	1,031.60
鉱物資源 ……………	-	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	139,786	19.81	鉱物資源 ……………	-	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	2,487,402	352.48
その他 ……………	-	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	179,701	25.46	その他 ……………	-	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	2,960,801	419.57
合計(事業所での環境負荷削減量)			27,057	3.83	合計(事業所での環境負荷)			335,926	47.60
合計(ライフサイクル全体での環境負荷削減量)			616,122	87.31	合計(ライフサイクル全体での環境負荷)			18,432,645	2612.03

※ ライフサイクル全体での数値は、事業所での数値を含みます。
 ※ 化石燃料、鉱物資源、その他の物量の詳細は 61～62ページ(エコバランス) を参照してください。
 ※ 環境影響化学物質とは、PRTR法対象物質を主に、リコーグループとして使用量の多い化学物質を加え、環境行動計画で定めた物質です。
 ※ 資産除去債務(環境債務)に関しては、46ページをご覧ください。

対象範囲 ●集計対象:リコーグループ主要会社 79ページ
 ●集計対象期間:2009年4月1日から2010年3月31日(コスト、環境負荷総量)
 ※ 環境負荷削減量は2008年度実績と2009年度実績との比較です。
 ※ 社会コストは108Euro / t-CO₂(¥14,171/t-CO₂)を基準に計算

(1) 実質的效果(a1)の算出式

光熱水道費削減額	前年度光熱水道費－当年度光熱水道費
廃棄物処理費削減額	前年度廃棄物処理費－当年度廃棄物処理費
有価物売却額	排出物分別による有価物の売却額
リサイクル製品・パーツ売上	リサイクルした製品および部品の売上
補助金	国などからの環境関連の補助金額

(2) 推定実質的效果(a2)の算出式

R&D利益貢献額	製品粗利×環境配慮ポイントによる粗利貢献率
----------	-----------------------

(3) 副次的効果(b)の算出式

生産付加価値寄与額	売上総利益×環境保全コスト/経費
報道効果	新聞で取り上げられた紙面面積/1頁の紙面面積×1頁あたりの広告費用
環境教育効果	内部環境教育受講者×外部で受講した場合の費用
宣伝効果	環境ホームページアクセス数×環境報告書単価

(4) 偶発的效果(c)の算出式

偶発的效果金額	基準金額×発生係数×影響係数×継続係数
対象項目	汚染防止に関わる改善項目
基準金額	訴訟、操業停止、修復における基準金額を設定
係数	発生頻度、影響範囲で発生係数と影響係数を設定

(5) 社会的効果(S)(お客様先での製品使用による経済効果)の算出式

総電力量	製品消費電力量×販売台数
電気代削減効果	(旧製品総電力量－新製品総電力量)×電気代単価
廃棄物処理費削減効果	(回収製品重量－最終処分量)×外部処理単価